

総合戦略事業シート					項番	1	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(1)企業の競争力強化					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	産業活性化支援事業者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	12件	12件	12件	12件	12件	
	実績	11件	7件	11件	20件	—	166.7%
事業名	産業振興推進事業費			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	生産力の向上や地域資源の活用による新商品開発、産業間の連携、県外への販路拡大等を通じて本市産業の活性化を図ろうとする新たな取組を支援する。					
	対象者	市内企業等					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業・商品開発に取り組む事業者に対して対象経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・産業創出チャレンジ事業 1件 1件あたり上限500千円（補助率2/3） ・商談会等出展支援事業 2件 1件あたり上限100千円（補助率2/3） ・地域産品リニューアル支援事業 2件 1件あたり上限500千円（補助率2/3） ・設備貸与事業 1件 1件あたり上限500千円 ●商品開発等に取り組む事業者に対してコーディネーターによる支援 14件 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・年間を通じて商品開発・販路開拓コーディネーターによる支援（定期的訪問による指導、助言等）を受ける事業者を増やすことができた。（平成30年度新規事業）			・商品開発・販路開拓コーディネーターによる支援を受けた事業者が着実に実績を重ねていくこと、また他の事業者へ広げていく手法を検討していくことが必要である。			
H31の取組方針	・販路拡大及び新商品開発に取り組む事業者と商品開発・販路開拓コーディネーターとのマッチングを引き続き実施し、事業者の具体的実績につながるよう取り組む。						
対象事業費 (単位：千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	3,800	3,178	0	3,100	0	78
	H28	3,992	2,618	0	2,600	0	18
	H29	3,750	2,876	0	0	0	2,876
H30	3,760	2,280	0	0	2,123	157	
備考	項番1と項番3・4・13の施策は「産業振興推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート							項番	2
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる						
	施策名	(1)企業の競争力強化						
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	創業・雇用拡大支援件数						
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)	
	目標	2件	2件	2件	2件	2件		
	実績(見込み)	2件	3件	3件	1件	—	50%	
事業名	地域雇用拡大推進事業費			担当課	産業支援センター			
H30事業概要	目的	地域の雇用の維持拡大に寄与する取組み(新規創業、事業拡大など)に対して、金融機関をはじめとする支援機関と連携して支援する。						
	対象者	中小企業基本法第2条第1項各号に定める業種を市内で行うもの。						
	手段(内容)	地域の雇用の維持拡大に寄与する取組みに対し、新規創業や事業拡大に要する経費の一部を助成する。審査会により助成対象者を決定。 1件あたり上限5,000千円(補助率1/2) 【取組目標】2件(内訳 新規創業1件、事業拡大1件) 【取組成果】1件(内訳 事業拡大1件)						
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな創業や事業拡大の案件発掘に向けて、支援機関や金融機関等との情報交換等も実施したことで、補助金申請に関する相談は数件あったものの、本事業は新規雇用の確保を条件とした補助事業であるため、昨今の採用難の経済情勢により、雇用者の確保を確実とした補助対象事業の申請及び採択は1件に留まった。 			<ul style="list-style-type: none"> 本事業はH31年度に制度改正した地域商業等支援事業と統合することとし、雇用要件を緩和することで、より幅広く、新規創業・事業継続・事業継承等を支援する体制を整える。 また、雇用拡大については、地元雇用に関する諸対策を行う益田鹿足雇用推進協議会の活動や企業誘致の活動とも連携して取り組む。 				
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体をはじめとした各支援機関と連携・情報共有を図り、更に一体となった事業者支援を行うように努める。また事業後の雇用人数や売上高を確認するようなフォローを実施する。 ・31年度からは国の交付金が充当されなくなるが、新たに事業を統合したことで、県の財源を活用することが可能となり、財政的にも効率的に事業を実施することができる。 							
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	H27	6,500	6,500	6,500	0	0	0	
	H28	6,500	6,500	2,500	0	2,200	300	
	H29	5,000	5,000	2,500	0	2,200	300	
H30	3,678	3,669	1,834	0	1,835	0		

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	十分とは言えない
②成果の状況	概ね良好である
③改善・見直し等への意見	制度の周知に様々な工夫を検討されたい。
④今後の方向性についての意見	現状を維持する

総合戦略事業シート				項番	3		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(2)産・産連携の促進と事業の創出					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	企業間・産業間連携数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	2件	2件	2件	2件	2件	
	実績	0件	2件	2件	1件	—	50.0%
事業名	産業振興推進事業費（再掲）			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	少子高齢化・人口減少が進み経済も縮小傾向にあり、これを打開するため企業間や産官学の連携による新たな事業・技術の創出や人材育成・確保をして産業競争力を強化することを目的とする。					
	対象者	市内企業等					
	手段 (内容)	市内企業や産業間のコーディネートを行い、共同事業や新たな創業創出、技術や人材確保などの支援を行い、産業振興を促進する。 ・【再掲】産業創出チャレンジ事業 1件 1件あたり上限500千円（補助率2/3） 内 企業間連携によるもの1件					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・補助事業の活用はないが、都市交流による知的財産の企業間連携の機会の相談会『川崎モデル知的財産交流会in益田市』の2回目の実施に至った。具体の企業間連携は各企業の事業によるところとなるが、機運を高めていくことが課題と考える。			・川崎モデル知的財産交流会in益田市を継続的に開催し、企業間連携に至るための改善点を検討する必要がある。			
H31の取組方針	・産業創出チャレンジ事業、川崎モデル知的財産交流会in益田市を行い、企業間連携の推進を図る。 ・商品開発・販路開拓コーディネーターによる支援を受けている事業者の企業間連携のマッチングを図る。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	10,311 (繰越)	2,661	0	0	0	2,661
	H29	3,750	2,876	0	0	0	2,876
H30	3,760	2,280	0	0	2,123	157	
備考	項番1・3・4と項番13の施策は「産業振興推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	4	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(2)産・産連携の促進と事業の創出					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	創業フォローアップ支援企業数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	15件	15件	15件	15件	15件	
	実績	24件	21件	7件	12件	—	80.0%
事業名	産業振興推進事業費(再掲)			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	創業後の安定的な事業継続のために、記帳管理を通じた事業の状況把握及び資金管理を支援する。					
	対象者	市内の新規創業者					
	手段 (内容)	創業日の属する月の末日から3年以内に経営把握のため商工会議所、商工会又は税理士へ支払った経費の一部を補助する。 ・創業フォローアップ支援事業 12件(新規12件) 1件あたり上限60千円					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・若い世代の創業及び創業相談が増えている。上記補助金交付の支援とともに事業の安定的な継続ができる経営者の資質向上支援が今後必要となってくる。			・新規創業に並列して、喫緊の課題である事業承継について、平成30年度に商工業振興会議において議論を進めた。			
H31の取組方針	・平成31年度から新規創業者の支援に加え、事業承継の支援を対象とし、事業承継の支援を行うことで市内の廃業を増やさない取組につなげていきたい。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	3,800	3,178	0	3,100	0	78
	H28	3,992	2,618	0	2,600	0	18
	H29	3,750	2,876	0	0	0	2,876
H30	3,760	2,280	0	0	2,123	157	
備考	項番1・3・4と項番13の施策は「産業振興推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	5	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(3)企業誘致の推進					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	誘致企業数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	3社 (H27～H31年度)					
	実績	1社	0社 累計1社	0社 累計1社	2社 累計3社	—	100.0%
事業名	企業誘致推進事業費			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	産業振興と雇用の拡大を図る。					
	対象者	県内外の企業					
	手段 (内容)	萩・石見空港に近く、気候も温暖で、高台で地盤が安定しているなど、BCP対策としても好条件の石見臨空ファクトリーパークを情報発信するとともに、立地支援を行う。既に立地している企業に対しても、規模拡大や雇用拡大を促進する支援を行う。 【訪問企業数】延41社（ソフト産業を含む） 【参加セミナー】企業立地セミナー（県主催）					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・島根県と協働して、石見臨空ファクトリーパークの紹介や視察対応を行っているが、社会基盤整備の遅れなどから、新たな企業の誘致につながっていない。 ・地域内で原料調達から加工・仕上げ・販売まで連携できる企業群がない。			・社会基盤整備促進の要望活動を、誘致企業や市内企業とともにを行う。 ・訪問企業から紹介された企業を訪問したり、大都市圏でのセミナーなどに参加し、工業団地や誘致支援制度のPRなどを行う。			
H31の取組方針	・平成29年度中に規模拡大による立地認定した企業に向けても人材確保の支援を行う。 ・島根県と協働して企業訪問を続け、企業の信頼を得るとともに、山陰道の開通情報や東京便が就航する空港立地都市であることをPRし、利便性が向上していることを紹介していく。 ・益田市出身者が所属する企業等に訪問し、関連企業などの誘致に努める。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	2,795	2,724	0	0	0	2,724
	H28	2,370	2,289	0	0	0	2,289
	H29	1,813	1,711	0	0	0	1,711
H30	1,787	1,783	0	0	0	1,783	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	6		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	観光入込客数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	965,000人	970,000人	980,000人	990,000人	1,000,000人	
	実績	983,772人	985,572人	956,832人	919,892人	—	92.9%
事業名	観光振興事業費			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	石見神楽を中心とした益田市の地域資源を活かした交流人口の拡大					
	対象者	観光客					
	手段 (内容)	以下の観光振興団体への補助 ○益田市石見神楽公演事業実行委員会 事業内容：石見の夜神楽益田公演の実施（…①） 県外イベントでの観光PR 石見神楽の県外派遣 旅行商品造成に向けた旅行会社へのPR 事務局：益田市観光協会					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ①について、市外鑑賞者数の減少 H29 4.14% H30 3.29% ①について、実施体制の整備（実態として行政が事務局を担っており、民間活力が十分に活用できていない） 石見神楽について、顧客満足度は高いものの、県外（特に関東方面）での認知度が低く誘客の増加、旅行商品造成等に活きていない。 			<ul style="list-style-type: none"> ①に関し現在の対応（市内宿泊施設で割引券を配布してもらい、会場受付に提出されたものをカウント。不参加宿泊施設あり）のみでは正確な市外客数の把握は困難。新たな取り組みの検討が必要。 ①について、実行委員会を組織しているものの、行政と観光協会のみが実働している状況。各委員（民間活力）を取り込める体制づくりの検討が必要。 認知度向上、誘客の増加について、県が実施している石見神楽ブランディング事業もH31年度で一旦の区切りを迎え、2020年度以降に向け新たな事業計画を模索している。県の動向も見据え、適格にターゲットを絞り情報を提供していく。また、引き続き市内外でのPRを継続して行う。 			
H31の取組方針	①については事業を継続実施しつつ、民間活力を取り入れた体制づくりを行う。 また、自立可能な事業体制について検討を行い、補助事業の終期を意識した取り組みを行う。 石見神楽の認知度向上、誘客増加に向けては、県と連携し国内外に向けた石見神楽PRを継続して行う。また、東京五輪期間での石見神楽PRも視野に入れ取り組みを行い、神楽ファンの拡大を図る。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,077	4,077	0	0	0	4,077
	H28	3,873	3,873	0	0	0	3,873
	H29	2,990	3,038	0	0	3,038	0
H30	2,717	2,717	0	0	1,000	1,717	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	7	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	観光入込客数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	
	目標	965,000人	970,000人	980,000人	990,000人	1,000,000人	
	実績	983,772人	985,572人	956,832人	919,892人	—	
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	歴史企画展入込者数		企画展はH29～H31の各年1回ずつ開催予定			
		H27	H28	H29	H30	H31	
	目標	歴史企画展入込者数		3回2万人(H27年度～H31年度)			
	実績	—	—	11,669人	3,872人	—	
事業のKPI (重要業績評価指数) ※地域再生計画で追加したKPI	設定項目	ライトアップイベント・ウィーク入込者数(H29年度から開始)					
		H27	H28	H29	H30	H31	
	目標	—	—	1,500人	2,000人	2,000人	
	実績	—	—	3,000人	5,000人	—	
事業名	歴史・文化を活かした交流拡大事業			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	益田市の豊かな歴史・文化のブラッシュアップ・観光商品化に取り組むことで、益田市の認知度を向上させ、交流人口拡大を図る。					
	対象者	観光客					
	手段(内容)	益田市の豊かな歴史・文化のブラッシュアップ・観光商品化を図るため、以下の取組を実施。 ・ Grantワークコレクション展「中世の益田氏」×「中世益田を感じられる一品料理」コラボ企画の実施 ・ ミステリアス！益田の作成 ・ 万葉竹灯籠～幻想的な竹のともしび～の実施 ・ 文化庁や県教育庁、民間団体と連携した日本遺産認定に向けた取り組み					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	①全体の観光入込客数が減少している。②企画展入込者数3,872人。③ライトアップイベント・ウィーク入込者数5,000人となっている。観光入込客数減少の主な要因は、Grantワーク等の大型施設の落ち込みが影響している。			PRについては、新聞等だけでなく、取り組みに関わる人を増やすことによりSNS等による個人からの発信も増やしていきたい。そのためには、多様な世代が関わりを持てるような、参加体験型のコンテンツが造成されるような仕掛けづくりを検討したい。			
H31の取組方針	益田市歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画が策定され、平成31年度よりその具体的な施策に取り組む必要がある。さらに、本事業のKPIを達成するため、また、事業終了後も継続した取り組みとなるように、民間との協働取組みを展開する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	3,210	3,099	0	0	3,098	1
	H29	3,122	2,932	0	0	2,932	0
H30	5,434	4,985	0	0	4,984	1	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						項番	8
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	コンベンション誘致件数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	5件 (H27年度～H31年度)					
	実績	1件	0件 累計1件	1件 累計2件	1件 累計3件	—	60.0%
事業名	コンベンション誘致事業			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション（大会・会議等）誘致を目的とした事業を展開する。					
	対象者	コンベンション主催者					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施会場候補施設や宿泊施設との連携促進 ・誘致促進に係る会議等への出席 ・コンベンション開催助成 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	補助制度の浸透不足。コンベンションのアンマッチ。			宿泊施設の増加に伴い今まで選択されてこなかったコンベンションの誘致が可能となることから、会場施設と宿泊施設の両面からPRが図られる。			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・くにびきメッセや島根県観光連盟と連携した誘致活動のほか、姉妹・友好都市との情報交換など、益田市独自のマーケティング ・市内商工会議所等の経済団体及び会場施設や宿泊施設等の相互連携を促していく 						
対象事業費 (単位：千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	959	614	0	0	269	345
	H28	939	397	0	0	396	1
	H29	903	405	0	0	405	0
H30	476	154	0	0	0	154	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						項番	9
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数) 【備考】H29.11改訂により追加	設定項目	益田市サイクリスト誘客宣言企業登録数(累計)					
	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	実績			54件 累計54件	11件 累計65件	—	217%
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致数					
	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	実績	—	0チーム	0チーム	1チーム	—	100%
事業名	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費			担当課	五輪キャンプ誘致推進課		
H30事業概要	目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技ロードレースの事前キャンプの誘致を推進し、交流人口の拡大とスポーツの振興に加え、オリンピックの理念に市民の皆さんが触れていただく機会を提供する。また、キャンプ誘致を通じて国内外の自転車愛好家の皆さんが、益田市へ自転車で走りに来ていただけるような「自転車によるまちづくり」を進める。					
	対象者	海外の自転車競技ロードレースチーム及び益田市民					
	手段(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンプ誘致実行委員会、作業部会による相手国絞込み ・ 山本市長によるアイルランド訪問 ・ アイルランドのホストタウン登録 ・ オフシーズンのトレーニングキャンプの受け入れ 					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に行う実行委員会及び作業部会を開催し、8月末にホストタウン登録、また11月には2019年及び2020年の大会前の事前キャンプ及び2019年オフシーズンのトレーニングキャンプの実施について合意を得た。 ・ 市民の機運醸成事業として、市民が気軽に参加できるサイクリングイベントを定期的に開催し、東京大会に向けて更なる市民の機運醸成を図る必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ アイルランドと事前キャンプの実施時期や費用負担等について具体的協議を進めていく必要がある。 ・ 市民の機運醸成事業としては、もっと多くの市民の方々に自転車、サイクリングに親しみを持ってもらえるような教室やイベントを開催する。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月のテスト前イベントにおけるアイルランド選手団の事前キャンプの受け入れ。オフシーズンにおけるアイルランド選手団のトレーニングキャンプの受け入れ。併せて大会終了後の交流内容等について検討を行う。 ・ 市民の機運を高めるため様々な施策(教室やイベント)等を実施する。 ・ 国及び県の「自転車活用推進計画」を勘案し、「益田市自転車活用推進計画」の策定を進める。 						
対象事業費(単位:千円)	年度	予算額	決算額(見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	—	—	—	—	—	—
	H28	5,489	5,489	0	0	0	5,489
	H29	12,356	10,723	0	0	10,700	23
H30	16,365	16,291	0	0	10,300	5,991	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	10		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数) 【備考】H29.11改訂により追加	設定項目	益田市サイクリスト誘客宣言企業登録数(累計)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標			30件	30件	30件	
	実績			54件 累計54件	11件 累計65件	—	217%
施策のKPI (重要業績評価指数) ※地域再生計画で追加したKPI	設定項目	萩・石見空港サイクルステーション利用者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標			県内5人 県外95人	県内10人 県外190人	県内10人 県外290人	
	実績			県内27人 県外3人	県内37人 県外10人	—	24%
事業名	サイクリストおもてなし推進事業			担当課	五輪キャンプ誘致推進課		
H30事業概要	目的	地方創生応援税制寄附金を活用し、東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の事前キャンプ誘致や自転車によるまちづくりを推進する。					
	対象者	国内外のサイクリスト(自転車愛好家)					
	手段(内容)	既存の自転車コースへの案内サインの設置やサイクルスタンドの製作、サイクリングマップの作成等を行い、国内外のサイクリストの受入環境の整備を行う。また、一般社団法人自転車協会のモデル事業を活用してレンタサイクルの拡充等による受入環境の整備や市民向けのサイクリングイベントを開催する。					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	従来の環境整備に加えてスポーツ自転車のレンタサイクル事業の拡充も行い、サイクリストの受け入れ環境の整備は進んできた。ただ、イベント以外で市内を走る県外からのサイクリストはまだ少なく通年を通して走りに来ていただけるような仕掛けが必要である。			・サイクリストの誘客に向けた仕組み作りのほか、サイクリストが集まるイベントや展示会、サイクルショップ等を活用し、知名度向上を図ることが必要である。 ・市民が気軽に自転車に乗れるよう、市民向けの施策等の機運醸成を図る必要がある。			
H31の取組方針	○引き続き国内外からのサイクリストの受け入れ環境の整備を図る。 ・サイクリングマップの増刷 ・既存自転車コース(100ZEROコース)への案内サインの設置 ・益田市サイクリスト誘客宣言登録企業の登録拡充 ○益田市の自転車環境の知名度の向上を図る。 ・萩・石見空港サイクルステーション、観光協会でのスポーツ自転車のレンタサイクルの利用促進策の検討(手荷物の一時的預かりや宿泊施設への搬送サービス等) ・市民が気軽に参加できるサイクリングイベント等の開催による機運醸成						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	—	—	—	—	—	—
	H28	—	—	—	—	—	—
	H29	3,142	3,114	0	0	3,000	114
H30	6,894	6,891	0	0	4,012	2,879	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	11	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(5) 地域振興と交流拠点の整備					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	道の駅の整備					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				→	道の駅整備	
	実績	—	—	—	—	—	—
事業名	道の駅整備事業			担当課	政策企画課		
H30事業概要	目的	平成30年代前半と予想される三隅・益田道路の開通により産業物流、地域医療等の環境向上が見込まれ、企業誘致や大都市圏からの来訪者増など産業・集客交流における可能性が広がることから、広域的な集客交流拠点として道の駅整備を行うことにより市内農林水産物の販売促進に併せ、交流人口の拡大を図る。					
	対象者	市民及び山陰道利用者					
	手段 (内容)	道の駅整備に向けた基本構想をもとに、導入する機能、施設の内容、規模等について整理した基本計画の策定を行う。 【取組成果】 持続可能な施設整備となるよう、基本計画策定に向け、市内企業・団体、関係機関等とのさらなる協議が必要となる。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・候補地の検討を含め、関係機関との協議が必要であり、基本計画策定までに時間を要する。			・基本計画策定に向け、引き続き関係機関と協議を進める。			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の概要を協議する 基本計画策定に向けた今後のスケジュールの調整 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	3,240	2,353	1,883	0	0	470
	H28	6,375	2,105	0	0	1,740	365
	H29	341	251	0	0	0	251
H30	264	38	0	0	0	38	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	12	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(6) 農林水産業の活性化					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	自伐林家素材搬入量					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	300 t	420 t	420 t	1000 t	1000 t	
	実績	250 t	415 t	424 t	428 t	—	42.8%
事業名	森林資源活用事業			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用し、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化に繋げる。また、匹見峡温泉の木質バイオマスボイラーへ木質燃料（薪）を供給する。					
	対象者	市民及び出荷登録者					
	手段 (内容)	市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、現金3千円と地域通貨「森もり券」3千円分（合計6千円）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組みを推進し、地域林業の発展を促進する。 チェーンソーの目立て・安全講習、造材講習を通じて必要な技能を習得するための実技講習会等を開催し、林業への間口を広げるとともに林業従事者の育成を図る。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 安全で効率の良い安定した供給システムの構築が必要である。 薪ボイラーの性能が十分に発揮できるよう良質の薪製造を継続していくことが重要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティで形成する地域組織への呼びかけや登録者のグループ化の推進を図る。 原木の含水率を下げておくことが必要であり、原木の管理手法の改善を図る。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 出荷登録者も年々増加しており、引き続き林地残材をエネルギー資源として活用する取組を行い、市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図る。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	8,113	7,748	2,498	0	68	5,182
	H28	13,066	12,986	7,072	0	4,013	1,901
	H29	5,625	5,516	1,672	0	3,844	0
	H30	5,444	4,225	0	0	4,225	0

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	13		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(6) 農林水産業の活性化					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	新たに開発・リニューアルした特産品数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	5件	5件	5件	5件	5件	
	実績	0件	5件	6件	3件	—	
事業名	産業振興推進事業費(再掲)			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	市内既存商品のリニューアルや新商品開発、技術支援を行うとともに、益田産品の生産・加工・販売を拡大させる。また農林水産部門では、6次産業化に向けての取組を行い、産業振興を促進する。					
	対象者	市内企業等					
	手段 (内容)	農・林・漁業の特性を活かし、商工が連動した6次産業化を促進し、生産・加工・商品開発・販路開拓への人材や技術マッチングを進め、事業イノベーションを進める。 【再掲】新規事業・商品開発に取り組む事業者に対して対象経費の一部を補助する。 ・産業創出チャレンジ事業 1件 1件あたり上限500千円(補助率2/3) ・地域産品リニューアル支援事業 2件 1件あたり上限500千円(補助率2/3)					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・小規模事業者の取り組む商品開発等には専門的な指導・助言が必要であるとの課題の認識から、平成30年度から商品開発・販路拡大コーディネーターによる定期的な訪問等による指導・助言をし、支援する取組みを始めた。			・商品開発・販路拡大コーディネーターによる支援を受けた事業者が着実に実績を重ねていくこと、また他の事業者へ広げていく手法を検討していくことが必要である。			
H31の取組方針	・平成30年度から始めた商品開発・販路拡大コーディネーターによる、市内の商品開発・販路拡大を支援する取組みを継続して進める。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	10,311 (繰越)	2,661	0	0	0	2,661
	H29	3,750	2,876	0	0	0	2,876
H30	3,760	2,280	0	0	2,123	157	
備考	項番1・3・4と項番13の施策は「産業振興推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	14		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(6) 農林水産業の活性化					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	新規就農者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	60人 (H27年度～H31年度)					
	実績	15人	11人 累計26人	12人 累計38人	8人 累計46人	—	77.7%
事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	農林水産業・農村漁村の持続的な発展を実現するため、園芸、畜産等各分野の規模拡大、新技術の導入等を支援する。また、認定新規就農者の営農開始時の負担軽減を図り、農業の担い手確保・育成することを目的とする。					
	対象者	農林水産経営体、認定新規就農者、農業後継者、農林水産業関係団体					
	手段 (内容)	農林水産経営体が行う、基盤整備、技術導入、販売促進等に対し助成を行う。 補助額 ソフト：事業費 県1/2 市1/12 ハード：事業費 県1/3 市1/12					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業として、規模拡大、新技術の導入等が対象となってくるが、経営体の要望として、施設・機械の更新、改修の補助要望もあるが、事業対象外となっている。 ・担い手不足や高齢化が進行する中で、地域や産地を支える多様な担い手を確保・育成が課題である。 			<ul style="list-style-type: none"> ・園芸の施設・機械の更新、改修については、補助事業が創設され活用を進めていく。他の分野については規模拡大、新技術に該当するよう、事業希望者・関係機関と協議を行い事業の組立を図る必要がある。 ・集落営農組織、認定農業者、新規就農者、農業専攻学生等に必要な情報提供を行う。 			
H31の取組方針	・事業希望者、関係機関において事業内容を検討し効果的な事業になるよう支援を行っていく。						
対象事業費 (単位：千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	37,616	31,435	25,125	0	0	6,310
	H28	25,461	15,150	12,125	0	0	3,025
	H29	21,764	13,456	10,768	0	0	2,688
H30	39,856	28,418	23,295	0	0	5,123	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	15	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(6) 農林水産業の活性化					
施策のKPI (重要業績評価指数) 【備考】H29.11改訂により追加	設定項目	農作物被害面積 (H29～H31年度の被害面積合計24.14ha以下)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標			9.05ha	8.05ha	7.04ha以下	
	実績	8.58ha	6.23ha	5.90ha	5.70ha	—	141%
事業名	有害鳥獣対策事業費			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護柵設置等に係る経費負担の軽減を図る。					
	対象者	野生動物による農作物被害及び人的被害を被るもしくは被る可能性がある市民					
	手段(内容)	有害鳥獣の捕獲・駆除(捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業) 農作物の獣被害防止(防護柵等設置補助事業) 農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	イノシシなどによる水稲被害対策については徐々に効果が見て取れるが、果樹・野菜への被害を及ぼすニホンザルなどの、今まで対策困難であった獣種への対策が不十分だと考えられる。			島根県中山間地域研究センターのデータや先進地事例を活用し、対策困難獣種への取組みを開始したい。			
H31の取組方針	有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産基盤の確保及び住民生活の安全確保を目的とし、捕獲・駆除の体制について強化を図りつつ、地域住民による自助・共助を促進し、「被害に遭いにくい農地・集落」の確立を目指す。 ・島根県・猟友会と連携し、従来対策困難であった野生動物向けの新たな対策の実施 ・野生動物の生態や防護柵設置を中心とした被害対策方法の周知を強化する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	13,759	13,757	0	0	0	13,757
	H28	9,567	9,565	0	0	0	9,565
	H29	11,260	10,196	0	0	0	10,196
H30	18,189	18,153	0	0	0	18,153	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	16		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(7) 社会基盤の整備の促進					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	萩・石見空港東京線乗降客数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	120,000人	127,000人	134,000人	140,000人	140,000人	
	実績	122,472人	119,482人	133,960人	138,966人	—	99.3%
事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	東京線2往復運航による利便性の向上を目指し利用圏域の高速交通網の確保・拡充を図る。					
	対象者	萩・石見空港利用拡大促進協議会					
	手段 (内容)	萩・石見空港利用拡大促進協議会へ負担金を支出し、圏域市町、県、経済団体が一体となって利用者拡大を図る。協議会の具体的な事業としては、首都圏旅行会社への旅行商品造成支援等、圏域住民・出身者・企業への運賃助成、二次交通の充実・情報発信・PR等					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	政策課題への取組等による利用拡大や、都市間交流や関係人口の創出など新たな仕組みづくりでの需要の創出を図る事ができ、天候不良による欠航が30便と例年になく多い年だったが、過去最高席数となった昨年度実績を上回る搭乗席数となった。			2往復運航維持のため、都市間交流や関係人口の創出などの取組みを着実に生かしながら実績を積み上げ、これまでの取組みを進化させていくことで利用促進を図っていくことが必要である。			
H31の取組方針	萩・石見空港東京線利用促進対策会議との連携強化を図り、広域連携による観光誘客や企業誘致など、空港を活用した各種施策への取組や、都市間交流の活性化を推進し、運賃助成に頼りすぎない、安定的な需要の創出に繋げていく。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	43,103	43,103	0	34,500	0	8,603
	H28	72,990	72,990	0	55,900	0	17,090
	H29	87,990	87,990	0	78,300	0	9,690
	H30	85,155	85,155	0	65,700	0	19,455
備考	項番16と項番18の施策は「萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	17	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(7) 社会基盤の整備の促進					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	山陰自動車道の整備延長					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	現状0km			→	25.1km (※R2)	
	実績	0km	0km	0km	0km	—	—
事業名	国県事業推進事業			担当課	都市整備課		
H30事業概要	目的	①三隅益田道路の早期開通 ②山陰道（益田～萩）の早期事業化、特に優先整備区間となっている須子～田万川間の事業化					
	対象者	国土交通省、地元選出国會議員、島根県、地元住民					
	手段 (内容)	・国土交通省、地元選出国會議員へ同盟会などで直接要望するとともに、島根県とも連携した要望活動を行う。 ・地元住民からの照会等に懇切に対応し、国土交通省と地元が良好な関係の下に事業が進捗するよう支援する。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）	改善点の検証					
	①三隅益田道路事業については、おおむね順調に進捗したが、早期の開通に向けた働きかけを強めていく必要がある。 ②山陰道（益田～萩）については、優先整備区間である須子～田万川の早期事業化を目指して活動したが事業化されなかった。			①三隅益田道路事業については、今後も事業予算の確保を要望するとともに、地元の事業推進環境を良好に保っていく必要がある。 ②山陰道（須子～田万川）の事業化にむけ、萩市など関係自治体と連携し、国土交通省や地元国會議員への働きかけを強力に行う必要がある。			
H31の取組方針	①三隅益田道路事業については、今後も事業予算の確保を要望するとともに、地元の事業推進環境を良好に保っていく必要がある。 ②山陰道（須子～田万川）の事業化にむけ、萩市など関係自治体と連携し、国土交通省や地元国會議員への働きかけを強力に行う必要がある。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	5,752	5,511	0	0	0	5,511
	H28	5,720	5,411	0	0	0	5,411
	H29	5,328	4,781	0	0	0	4,781
H30	4,833	4,736	0	0	0	4,736	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	18		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(8) 広域連携による誘客					
施策のKPI (重要業績評価指数) 【備考】H29.11改訂により目標値修正	設定項目	萩・石見空港を利用した旅行商品造成支援による利用席数(東京便)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	25,000席	25,000席	35,000席	35,000席	35,000席	
	実績	22,416席	22,369席	33,680席	33,094席	—	
事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金(再掲)			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	首都圏、羽田乗継での首都圏以東からの団体旅行誘客を図るとともに、テーマ旅行をはじめ、広域的な観光資源を活用した魅力づくり及び誘客を図る。					
	対象者	萩・石見空港利用拡大促進協議会					
	手段(内容)	萩・石見空港利用拡大促進協議会へ負担金を支出し、首都圏等からの団体旅行商品の造成支援を行い誘客促進を図る。協議会の具体的な事業としては、首都圏メディア系旅行会社や乗継利用の北海道旅行会社等への席助成や広告助成、テーマ性をもった新たな旅行商品の提案、旅行造成のための視察受け入れ等。 【取組成果】 団体旅行企画商品数 44本(うち北海道発4本) モニターツアー実施 0本					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	首都圏等からの団体旅行客誘客数は、席助成や広告助成などの支援事業により、目標には到達できなかったが昨年度同様顕著な効果あり。旅行会社関係者を対象としたモニターツアーが調整できず未実施となり、新たな商品造成の促進には繋がらなかった。			旅行会社向けモニターツアーを実施し、石見圏域でしかない魅力のある商品造成やテーマ性のあるツアー商品開発を行っていくことが必要である。			
H31の取組方針	昨年度も効果が顕著であった、団体旅行誘客を維持しつつ、圏域観光協会等との協議・連携を図り、新たな観光素材やテーマ性を盛り込んだ旅行商品や、他空港と連携した広域周遊コースの造成強化を行うことで誘客に繋げる。旅行会社向けモニターツアー等を実施することで、圏域魅力の発信強化を行うことで新たな商品造成を促進する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	43,103	43,103	0	34,500	0	8,603
	H28	72,990	72,990	0	55,900	0	17,090
	H29	87,990	87,990	0	78,300	0	9,690
H30	85,155	85,155	0	65,700	0	19,455	
備考	項番16と項番18の施策は「萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート							項番	19
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる						
	施策名	(9) 産業人材の育成と確保						
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	農業研修受入れ人数						
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)	
	目標	9人	9人	9人	9人	9人		
	実績	10人	4人	5人	3人	—	33%	
事業名	里の守り人づくり事業				担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	農林水産業へ就業することを目的として産業体験・研修を行うUIターン者、産業体験・研修の指導者等に対して支援することにより、農林水産業の就業者の確保・育成することを目的とする。						
	対象者	<p>○産業体験者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有する者 ・農林水産業への就業を目的として市内で産業体験をしようとする者 ・他の市町村から益田市へ転入した日から1年以内に、最初の交付申請を行う者 <p>○研修対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有する者 ・市内で新たに就農しようとする者 ・就農計画（青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法第4条に規定する就農計画をいう。）の認定を受けた者 ・認定就農計画に基づいて研修を受けようとする者 <p>○半農半X支援（県単独助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村に定住しようとするUIターン者で次の要件を満たす者 ・市町村における「半農半X」定住モデルを基本とした半農半X実践計画書を作成し、認定を受けた者 ・農産物の販売金額は50万円以上であること ・必要な農業技術研修を6ヶ月以上受けること 						
	手段 (内容)	<p>補助金額（※他から同様の補助金が出ている場合）</p> <p>1. 体験支援</p> <p>産業体験者 月額 100,000円以内（30,000円以内） 体験指導者 月額 50,000円以内（20,000円以内）</p> <p>2. 研修支援</p> <p>研修者 月額 100,000円以内（30,000円以内） 研修指導者 月額 50,000円以内（20,000円以内）</p> <p>3. 半農半X支援</p> <p>就農前研修経費助成 120,000円/月（12ヶ月以内） 定住定着助成 120,000円/月（12ヶ月以内）</p>						
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・体験から研修、就農に向けて取り組む中で、研修に取り組むには、就農計画を作成する必要がある。特に自己資金の関係で計画ができない場合がある。 ・就農に向けては、土地の確保、施設整備等多額の投資が必要となる。 ・体験前からのきめ細かな対応を図る必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・担い手支援センターの新規就農チームを中心として、受け入れ側の指導農業士や各JA生産部会等の協力を得ながら支援を行っていく。特に、体験後の取り組みに対し更に支援をお願いする。 ・面談において、ある程度、将来的なビジョンをお聞きしながら、自己資金の状況等も踏まえ受け入れを行う。 ・人口拡大課、ふるさと島根定住財団との連携、県主催のバスツアー、新農業人フェアなどでPRを行う。 				
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・面談において、就農に向けての考え方や状況を十分聞き取り、次のステップに向け体験中に十分検討し、自営就農、半農半X、雇用就農など支援を行っていく。 ・未利用農地や施設などの情報を収集し、賃貸等で初期投資の軽減が図れるよう取り組みを進める。 ・関係機関との連携、バスツアー、新農業人フェア等により就農希望者の情報を収集する。 							
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	H27	4,630	4,580	3,520	0	0	1,060	
	H28	4,630	1,500	718	0	567	215	
	H29	4,630	1,650	825	0	810	15	
H30	3,200	850	160	0	690	0		

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	十分とは言えない
②成果の状況	必ずしも良好とは言えない
③改善・見直し等への意見	就農希望者の確保に向けて、幅広い情報発信に努められたい。
④今後の方向性についての意見	現状を維持する

総合戦略事業シート						項番	20
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(9) 産業人材の育成と確保					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	漁業研修受入れ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	1人	1人	1人	1人	1人	
	実績	1人	0人	0人	0人	—	0%
事業名	海の守り人づくり事業			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	U I ターン者を漁業研修生として採用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修に要する経費の一部を補助することにより、新たな雇用を創出し新規漁業者を確保するとともに、担い手を育成することにより漁業の持続的な発展を図る。					
	対象者	受入漁業経営体					
	手段 (内容)	U I ターン者を受入れ漁業研修を実施する経営体に対し、研修費用として1年目は月5万円(ふるさと島根定住財団の助成あり)、2年目は月10万円を、研修生の装備等に要する経費として5万円を補助する。その他の事業において、漁業経営体が漁業フェアへ行く際の旅費を補助する。					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・漁業研修生を受け入れる漁業経営体において、平成27年度に1名雇用し、現在まで就業していること。また、平成29年2月より補助金の適用外の漁業新規就業者1名を受け入れたことから、今は研修生を受け入れる必要はないとのこと。			・J Fしまね益田支所及び漁業経営体からの要望があれば、この事業により支援していきたい。			
H31の取組方針	・今後も、益田市の漁業者の高齢化が続くことから、島根県・J Fしまね益田支所・人口拡大課・しまね定住財団と連携し、必要に応じて漁業就業者の確保に努める						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	604	450	450	0	0	0
	H28	1,670	970	485	0	400	85
	H29	1,220	500	250	0	250	0
H30	0	0	0	0	0	0	
備考	※<H27受入者>1名 H29年8月末で研修終了。研修終了後も継続して就業している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	21		
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(9) 産業人材の育成と確保					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	林業研修受入れ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	3人	3人	3人	3人	3人	
	実績	4人	2人	1人	2人	—	66.7%
事業名	森の守り人づくり事業			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	林業振興及び人口拡大、地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、新たな林業就業、地域雇用の拡大につなげる。					
	対象者	三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）をはじめとする都市地域（過疎、山村、離島、半島等の地域に該当しない市町村）に在住で益田市に住民票を移すことが可能である者					
	手段 (内容)	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら当該地域への定住・定着を図る。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・任期終了後の活動フィールドの確保や起業・就労に対する支援が必要となっている。 ・地域おこし協力隊員の継続的な公募を行っているが、応募がない状況となっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民（匹見町地内）への森林に関するアンケート調査を実施し、森林所有者の実態を把握する。 ・益田市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱の制定により、本市内での起業を支援するとともに、本市への定住及び地域の活性化を図る。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏において開催される「しまねUIターン相談会」等に参加し、益田市に興味のある方、移住を考えている方に、益田市地域おこし協力隊に関する情報提供・個別相談を行う。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	11,463	10,712	9,929	0	0	783
	H28	21,643	20,339	0	0	0	20,339
	H29	22,144	22,137	0	0	0	22,137
	H30	18,764	18,450	0	0	0	18,450

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	22	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(9) 産業人材の育成と確保					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂により追加	設定項目	スキルアップ研修を受講した企業数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標			5社	5社	5社	
	実績			5社	1社	—	20%
事業名	産業人材育成支援事業			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	在職者の技術力向上を図り、地域の技能伝承と地元企業の競争力の強化につなげ、産業振興を図る。					
	対象者	在職者					
	手段(内容)	在職者の研修や資格取得にかかる旅費・受講料等経費の一部を助成する。 ・1社あたり2名以内(一人当たり5万円を限度)					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・事業の周知ができておらず、目標社数に到達することができなかった。 ・人材育成と併せ、人手不足による人材確保への支援を期待する企業が増加している。			・補助金の対象を人材育成だけでなく、人材確保も対象としたものに変更する必要がある。 ・企業の人材育成は補助金によらず企業自身が取り組むべきとの意見がある。			
H31の取組方針	・平成30年度の商工業振興会議では人材確保をテーマに議論を行い、当補助金の見直し等の意見を集約した。結果、人材確保への支援が必要であり、平成31年4月に補助金の要綱を改正。人材育成に加え、人材確保の支援を推進する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28						
	H29	590	348	0	0	0	348
H30	400	50	0	0	0	50	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						項番	23
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(1) 縁結び事業の支援					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	成婚数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	20組 (H27年度～H31年度)					
	実績	2組	3組 累計5組	4組 累計9組	6組 累計15組	—	75.0%
事業名	婚活応援事業費			担当課	子ども福祉課		
H30事業概要	目的	人口の減少や少子・高齢化が進展する中において、地域の活力を維持するため、結婚を望む独身男女の出会いの機会を創出し、未婚・晩婚化の解消を図る。					
	対象者	益田市市内及び周辺の独身男女					
	手段 (内容)	市内団体が男女の出会いの場を創出する婚活イベントの開催経費を支援。 島根県登録の縁結びボランティア「はっぴいこーでいねーたー（通称：「はぴこ」）」と連携し、引き続き独身男女の出会い支援を行う。 【取組成果】補助金交付3件、広報毎号掲載、告知放送、会場提供（相談会・イベント）					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・従来どおり「はぴこ」との連携及び情報交換を行っている（開催場所の無償提供、イベント開催情報等の周知協力（告知端末、市広報）） 成婚数については、前年より2組増。 ・婚活イベントを開催した市内団体が昨年度より1団体（3申請）増えた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの支援を行っていることの周知が必要だと思われた。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「はぴこ」と連携を行い、独身男女の出会い支援についても引き続き協力・支援を行う。 ・「しまね縁結びサポートセンター（浜田センター）」が集約されている婚活イベントを活用する。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	1,100	545	418	0	7	120
	H28	557	294	243	0	0	51
	H29	455	200	200	0	0	0
H30	427	315	300	0	0	0	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	24	
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(2) 仕事と子育ての両立を支援					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	ファミリーサポートセンターへの登録者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	250人	250人	250人	250人	250人	
	実績	226人	217人	227人	230人	—	92.0%
事業名	ファミリーサポートセンター事業費			担当課	子ども家庭支援課 子育て支援センター		
H30事業概要	目的	仕事と家庭の両立支援、子育てしやすい地域づくりを進めるため、会員同士による子育てサポート組織を運営し、多様化する子育てニーズに対し通常の施設サービス等で補完しきれない育児支援策として子育て環境の充実を図る。					
	対象者	0歳から小学6年生までの子どもをもつ保護者（市内在住または在勤の方）					
	手段 (内容)	年代を問わず、広く事業周知を行う。 提供会員の確保（特に活動依頼の多い地区）。 安心安全な活動を行うため、提供会員の研修への参加促進。 【取組成果】 ○会員数・・230人（3人増） ○ひとり親家庭等への支援・・申請者 1人 22回利用 〔依頼会員（おねがい） 141人（4人増） 提供会員（まかせて） 74人（1人減） 両方会員（どっちも） 15人（増減なし）〕					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・年代を問わず広く事業周知を行ってきたことにより、全体の会員数は昨年度末より3人増。 ・ファミリー・サポート・センター事業の基盤となる提供会員獲得への、十分な成果に繋がっていない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・事業の対象となる方が、制度を知らなかったということがないよう、より一層の周知に努める。 ・引き続き地域や各機関の会議等へ出向いての事業周知につとめ、提供会員獲得を目指す。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より実施しているひとり親家庭等への支援を引き続き行うこととし、支援内容の周知とスピーディーな援助活動となるよう取り組む。 ・今後も、提供会員や地域の子育て支援者に向けての合同研修等を継続実施し、事業への理解と協力の輪を広げる。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	2,411	2,289	1,332	0	0	957
	H28	2,453	2,421	1,332	0	0	1,089
	H29	2,469	2,310	1,332	0	0	978
H30	2,830	2,765	1,842	0	0	923	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	25	
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(2) 仕事と子育ての両立を支援					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	「子育て支援」宣言企業数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	10社	10社	10社	10社	10社	
	実績	0社	0社	11社	11社	—	110.0%
事業名	ますだ子育て応援宣言企業登録制度			担当課	子ども福祉課		
H30事業概要	目的	仕事と生活の調和を推進し、子育てにやさしい職場づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業を募集し、「ますだ子育て応援宣言企業」として登録することによって、企業の自主的な取組を促し、仕事と家庭の両立を応援する企業の拡大を図ることを目的とする。					
	対象者	市内に事業所又は事務所を有し、事業活動を展開する民間の企業又は団体であって、常時雇用の従業員を有するもの。					
	手段 (内容)	「ますだ子育て応援宣言企業登録制度」を創設し、登録した企業の宣言内容等を市広報、ホームページ等で公表する。 【取組成果】広報6・11月号掲載 ホームページ随時掲載 広告モニター掲載 UIターン者大交流会においてポスター掲示					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 直接的なメリット（金銭的支援など）が無く、企業等の理解・協力が得られない状況がある。ただし、平成31・32年度の入札参加資格審査資格において建設工事を行う企業は認定を受けることで加対象となった。 人口拡大課所管のUIターン者サポート宣言企業登録制度において登録のある企業の中に、子育てにやさしい職場づくりに関する宣言をしている企業があり、人口拡大課から情報提供を受けている。 			<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知を図るとともに企業等のメリットの拡大について検討する。 人口拡大課所管の企業登録制度における登録企業について、人口拡大課と情報共有しながら、子育て宣言企業に登録のない企業にアプローチする。 			
H31の取組方針	・様々な機会を捉え、制度の趣旨・内容の周知を図り、宣言企業を増やす取り組みを行う。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	0	0	0	0	0	0
	H29	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						項番	26
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(3) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	合計特殊出生率					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	最新値 H20~24年度:1.80			→	1.89	
	実績	—	—	—	—	—	—
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	新生児訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）実施率					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標			100%	100%	100%	
	実績	97.5%	95%	99.7%	96.8%	—	96.8%
事業名	訪問指導事業			担当課	子ども家庭支援課		
H30事業概要	目的	妊娠・出産に関わる子育て家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握・助言を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつけ、安心して子育てできる環境づくりを進める。					
	対象者	妊婦・子育て家庭					
	手段 (内容)	妊産婦、新生児、未熟児、乳児（特に生後4か月まで）のいる家庭を必要に応じて保健師や助産師、嘱託看護師、各地区の母子保健推進員等が訪問し、家庭状況把握及び情報提供や助言を行う。 【取組成果】委嘱助産師訪問件数 412件 母子保健推進員活動件数 1,081件 こんにちは赤ちゃん訪問件数 311件					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・出生数は減少傾向であるが、支援が必要な家庭が増えている。 ・赤ちゃん訪問は生後4か月未満の乳児を対象としているが、子育てへの不安感が強い生後1~2か月に適切な支援が必要である。			・妊娠届出時の面談を通して、信頼関係を構築し、相談しやすい環境づくりに努める。 ・関係者で情報共有や連携を行い、必要に応じて妊娠初期から継続した支援ができるようにする。 ・出生後、早めに連絡を取って適切な時期に訪問を行い、必要に応じた支援ができるようにする。			
H31の取組方針	・平成30年10月に課内に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制を整備する。 ・コーディネーターである専任保健師を中心としながら、支援プランの作成や関係機関との情報共有、連携・調整機能を強化することよりKPIの向上を目指す。						
対象事業費 (単位:千円)		予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	7,132	6,265	1,330	0	0	4,935
	H28	7,379	7,134	1,566	0	0	5,577
	H29	7,052	6,927	1,526	0	0	5,401
	H30	7,477	6,248	1,666	0	0	4,582
備考	KPIの合計特殊出生率について、H25~H29の数値は現時点で未確定。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	27	
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(3)安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標			75%以上	75%以上	75%以上	
	実績	—	—	69.85%	98.10%	—	130.8%
事業名	夢広がるライフプラン子育て支援事業費			担当課	子ども家庭支援課		
H30事業概要	目的	思春期の高校生に妊娠・出産の正しい知識、命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じて健康を保持できるライフプランを考えてもらう機会を提供する。また、望まれた妊娠・出産へ繋げることが出来る他、若い世代の結婚から子育てに関する意識の向上や将来の婚姻数や出生数・率の向上を図る。					
	対象者	市内の高校(4校)及び養護学校高等部(1校)の学生					
	手段(内容)	助産師、保育士が寸劇や生徒による妊婦体験等を行いながら妊娠と出産についての講演を行い、保育士がスライドを使ったり、生徒へ問いかけたりしながら子どもの育ちについての講演を行う。 【取組成果】実施校3校 延参加者数274人					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実施校は平成29年度と同じ3校で参加者数は延274人であった。継続した実施となるよう周知が必要である。 評価指標となる事後アンケートの項目を、評価がしやすいように「妊娠、出産、子育てに関するイメージは変わりましたか？」から「今日の学習の内容が理解できましたか？」に変更した。 			<ul style="list-style-type: none"> 実施する対象学年、実施内容等を学校の指導状況を踏まえながら、継続した取組となるよう検討する。 アンケート項目を変更したことで個々人が既に得ている知識や考え方、イメージを確認したうえで、妊娠・出産に関する正しい知識の理解度が把握できるようなアンケートとなった。 			
H31の取組方針	・事業に関わる関係者で、毎年まとめているアンケート結果を踏まえながら事業内容の工夫や改善を行い、効果的で継続した事業実施によりKPIの向上を目指す。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	325	204	204	0	0	0
	H28	220	177	88	0	0	89
	H29	220	131	65	0	0	66
H30	220	127	63	0	0	64	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	28		
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(3)安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	待機児童数（就学前）					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標			0人	0人	0人	
	実績	0人	0人	0人	0人	—	100.0%
事業名	教育・保育施設等給付費			担当課	子ども福祉課		
H30事業概要	目的	すべての子育てで家庭が、安心して子育てができるよう幼児教育・保育環境の整備を推進する。					
	対象者	小学校就学前の乳幼児					
	手段(内容)	子ども・子育て支援法に基づき、給付施設の対象となる教育・保育施設（幼稚園、認定こども園、保育所）及び地域型保育事業（事業所内保育所）への給付を確実に行うとともに、特別保育事業等の支援を行う。 【参考】H29年度4月：定員総数：1,952人、入所児童者総数：1,684人 H30年度4月：定員総数：1,913人、入所児童者総数：1,671人					
H30事業実績に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・吉田地区内の複数の施設及び中西地区の施設については、定員を超える入所希望があり、利用調整を実施している。 【利用調整】H30:4園6名、H29:3園25人 ・吉田地区以外については、定員割れが続いている施設が多数ある。			・吉田地区以外の地域においても、教育・保育施設等への継続的な支援（給付）が必要である。 ・市全体としては、待機児童が発生していないことから、今後も継続するような取組が必要である。			
H31の取組方針	待機児童が発生しないよう各施設等の状況を把握するとともに、保護者の様々な保育ニーズに対応できるよう取組を引き続き推進する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	2,179,310	2,072,239	1,168,044	0	349,423	554,772
	H28	2,119,582	2,106,384	1,247,214	0	280,976	578,194
	H29	2,134,916	2,226,393	1,328,776	0	257,685	639,932
	H30	2,243,079	2,233,116	1,388,298	0	233,160	611,658

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	29	
総合戦略における位置づけ	基本目標	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(4)学力の向上や教育環境の魅力化の推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	中山間地学習環境整備事業対象地区生徒の授業参加率					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	60%	60%	70%	75%	80%以上	
	実績	58%	60%	80%	65%	—	87%
	設定項目	取組み地区における家庭学習時間が増加した生徒の割合					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	
	実績	50%	75%	52%	33%	—	66%
事業名	子育て環境整備事業			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	子育て世代の人口減少が続いている中「益田市で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、子育て世代の定住促進を図る。					
	対象者	子育て世代の親子、中山間地の中学生					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地等の中学生等が放課後休日等に公共施設で自主学習できる環境づくりをする(学び舎ますだ中山間地版、インターネットによる学習システムの活用)。 ・併せて中学生等が地域貢献をする機会を創設する。中学生等が地域から必要とされることで、将来の定住化につなげる。 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地以外にも学力の2極化(学習環境のニーズ)が増えている。 ・自主学習をきっかけに集い、中高生による新たな地域貢献活動へと繋がっているが、支援する側の大人への研修等が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の社会教育や地域活動のコーディネートの核となる公民館によって、地域の大人や中高生のやる気に灯をともしることが近道であると考えている。「地域活動が楽しい→地域活動が充実する→地域に住み続けたい→地域活動が充実」という好循環となるような改善が必要。現在公民館主事等の研修を充実させている。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の担い手育成事業費」及び「つろうて子育て推進事業」に事業組替を行い、継続して事業を実施する。 ・中学生等が「つどい」「まなび」さらに地域で活動することで、新学習指導要領に掲げる「生きる力」を育み、地域を支える主体者として活躍するような地域の体制を構築したい。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,564	4,455	4,454	0	0	1
	H28	4,564	4,320	2,093	0	2,000	227
	H29	4,100	3,955	1,948	0	2,007	0
	H30	2,517	2,446	1,222	0	1,224	0
備考							

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	概ね達成している
②成果の状況	概ね良好である
③改善・見直し等への意見	事業実施地区の拡大に努められたい。
④今後の方向性についての意見	規模拡充を検討する

総合戦略事業シート					項番	30	
総合戦略における位置づけ	基本目標	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(4)学力の向上や教育環境の魅力化の推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	取組を行う学校数（市と連携して教育環境向上の取組を行う高校）					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	0校			→	2校	
	実績	0校	0校	2校	2校	—	100.0%
事業名	未来の担い手育成事業			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	「益田市未来を担うひとつづくり計画」の推進のために、平成28年度実施してきた次世代育成に係る様々な取組を持続可能な仕組みとすることを旨とし、市と高校の連携強化を図る。					
	対象者	市内各高校、周辺地域					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力化コーディネーターを配置し、学校・行政・地域のつながりを強化するための取り組みを実施する。 NPO法人カタリバに業務委託し、行政と学校との連携強化のための指導、助言、及びそれに係る調整を実施する。 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターと行政との連携が強化され、目指す方向について共有ができたことから、学校・地域・行政の連携が推進されてきた。さらに幅を広げながら推進していくことが必要である。 					
	改善点の検証	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターが県立高校2校で活動できる環境が整ったことにより、自主ゼミの実施など具体的な活動が生まれた。 コーディネーターやカタリバの調整等により、学校・地域・行政の情報共有が進み、市の方針についての理解も深まった。 					
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校でコーディネーターが活動できることになったことから、高校の教育環境をさらに魅力的にするプログラムを学校と連携して行っていく。また、地域や中学校等とも連携を進めていくことで、市全体で教育環境の向上と気運の醸成を図る。 カタリバから先進的な事例等の指導や助言をもらい、益田市で効果的なプログラムを共に考案していきたい。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	0	0	0	0	0	0
	H29	18,143	13,088	6,543	0	6,545	0
H30	11,131	10,795	7,147	0	3,648	0	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						項番	31
総合戦略における位置づけ	基本目標	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(4)学力の向上や教育環境の魅力化の推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	拠点づくりに取り組む地区数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	0地区	1地区	2地区	3地区	4地区	
	実績	0地区	1地区	1地区	1地区	—	33%
事業名	益田の担い手育成ひとづくり推進事業 (教育と子育ての安心地域づくり事業)			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	学校を核(拠点)とした、子どもの育ちを地域で支える体制の確立により、子育て世代のUIターン促進や、放課後又は長期休業時の子どもの安心安全な学びの場の充実を目指すとともに、多くの住民が学校を活用することで、幼児から高齢者まで、幅広い層の住民が日常的に集う拠点となることを目的とし、地域の魅力づくりと個性を伸ばす教育環境づくりを進め、公民館と連携した社会教育活動を推進する。					
	対象者	豊川地区					
	手段 (内容)	<p>豊川小学校に社会教育コーディネーターを配置。 学校や児童のニーズを把握し、放課後、休日、長期休業期間を中心に、学校を活用した活動を企画立案し、実施。 公民館や地域住民等と連携し、学校施設等を活用した社会教育活動を企画立案し、実施。</p> <p>【取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1ヶ月の平均活動回数 約10回(コーディネーターが企画又は参加) ・1ヶ月の平均参加者数 子ども延べ58人 大人延べ141人 ・小学校内に整備した地域交流スペースや家庭科室やオープンスペースを子ども、地域、小学校が一緒となって活用している。 ・主な活動内容 マスダひとまちカレッジ、ツクリバ、とよかわっしょい!!(定例会等)、とよかわ寺子屋、総合的な学習の時間(地域の方へ訪問等)、各種教室、大学生(大正大学、島根大学)との交流 等 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・3年目となる豊川小では、地域と学校が一体となって活動が充実しており、先進事例として文部科学省の視察を多数受入れている。 →OECDJapanセミナーや平成30年度文部科学省白書で紹介 ・他地区については、配置予定小学校の地域体制が十分に整っていないため、今年度は見送っている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的に社会教育コーディネーターを配置するには、地域と学校の連携(つろうて子育て協議会の充実)が不可欠であり、他地域においても体制整備に向けた支援や助言が必要である。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川地区については、コーディネーター配置後、小学校が地域の中核となり、小学校・公民館・地域住民が連携しながら交流や活動が行われているという効果があることから、他地区においても社会教育コーディネーターが配置できるよう、モデル地区を選定して小学校・公民館並びに「つろうて子育て協議会」への支援や助言を集中的に行っていく。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	3,600	3,600	3,600	0	0	0
	H29	3,600	3,600	1,750	0	1,850	0
H30	3,600	3,600	1,750	0	1,850	0	

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	見直しが必要
②成果の状況	概ね良好である
③改善・見直し等への意見	他地域に向けてさらなる展開を図りたい。
④今後の方向性についての意見	規模拡充を検討する

総合戦略事業シート				項番	32		
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(5) 地域振興と交流拠点の整備					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	事業参加者の満足度					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	80%	80%	80%	80%	80%	
	実績	84.50%	95.30%	92.05%	79.60%	—	99.5%
事業名	子育て親力パワーアップ事業			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	子育て世代の親同士によるネットワークを構築し、市内のどこに住んでいても安心して子育てができる環境を整備することにより、子育て世代の定住促進を図る。					
	対象者	幼児、児童、子育て世代の親					
	手段 (内容)	<p>絵本を中心とした読み聞かせや手遊び等親子で楽しめる体験活動を行ったり、子育てに対する専門的知識を有する講師等による「子育てに必要なワンポイントアドバイス」等の研修や講演会を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターと連携し、乳幼児を抱える保護者に家庭での絵本等の読み聞かせの支援を行う。 ・市民グループやボランティア団体との協働で、図書館に今まで足を運ばなかった親子が図書館に来るような取組を行う。(来ぶらりCafé、すくすくフェスタなど) 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の横のつながり、ネットワーク構築のさらなる働きかけ。 ・親力向上のための活動をしているボランティア団体の掘り起こし・担い手づくり。(広い世代、若者世代) ・図書館を利用する親子が居心地の良さを感じる空間づくり。親子と絵本とを結びつける仕掛けづくり。 			<ul style="list-style-type: none"> ・多世代がつながれる活動を実施し、普段関わることのない世代間の交流や、親力向上のための活動をしているボランティア団体の活動に触れる機会を持たす。 ・絵本の紹介や読み聞かせ、著名作家の講演会などの実施や図書館の空間づくりに関するワークショップ等を実施回数を増やす。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度の事業を継続して行う(一部他事業費に変更)。 ・来ぶらりCaféについては、新たな参加団体の掘り起こしを行うとともに、実施に併せて絵本の紹介や読み聞かせ、図書館の空間づくりに関するワークショップ等を実施することにより、親子がさらに図書館に親しみを感じられるようにする。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	1,102	1,142	1,141	0	0	1
	H28	1,102	943	0	0	900	43
	H29	1,100	1,091	0	0	1,091	0
H30	381	380	0	0	380	0	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	33	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校卒業後地元で定住する者の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	60人	60人	60人	60人	60人	
	実績	59人	76人	45人	55人	—	91.6%
事業名	UIターン等者奨励事業（新卒者就労奨励事業）			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	地元就職率の向上及び県外進学により一旦都市部に出た益田市の出身者が地元である「益田市」を選択し戻ってくることを後押しする制度として、平成27年度より実施。流出の激しい若者世代の定着及び都市部に流出した若者の回帰を促し、後の地域のコミュニティを担う人材の確保に繋げる。					
	対象者	平成29年度末に大学、高校を卒業した者（新規学卒者）、または平成30年度中に退学した者。					
	手段 (内容)	平成29年度末に学校等を卒業し、当該卒業の日から1年以内に就職(自営業、農林水産業、パート非正規含む)した者、または平成30年度中に学校を退学し、当該退学の日から1年以内に就職した者に対し80,000円を支給する。この際、5年間の定住について誓約してもらい、違反した場合は当該奨励金の返還を求める。 【取組成果】 申請件数 55件					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度より同様の奨励事業のUIターン者定住奨励金との金額の差の解消を図った。 ・申請件数は昨年度に比べ増加した。(H29年度45件、H30年度55件) 			<ul style="list-style-type: none"> ・制度の未認識による申請漏れを解消するため、制度周知を再度行う必要がある。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・申請対象者に対する周知を、お知らせ放送やUIターン者サポート宣言企業等を通じ行う。 ・市内の高校生や保護者に対して周知を行い、益田市出身者の益田市への回帰、定住のきっかけづくりを行う。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	17,968	13,296	13,296	0	0	0
	H28	20,410	20,335	0	20,326	0	9
	H29	21,994	19,923	0	0	19,900	23
H30	19,330	17,699	0	0	17,600	99	
備考	項番33と項番34の施策は「UIターン者等奨励事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	34		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたU I ターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	U I ターン者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	230人	230人	230人	230人	230人	
	実績	208人	253人	236人	268人	—	116.5%
事業名	U I ターン者等奨励事業 (U I ターン者応援事業)			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	定住促進と地域経済の活性化を図るため、市外在住者が益田市へ定住することを目的にU I ターン者に対し助成を行う。また、子育て世帯、若年世帯、企業就職への加算を設けることで、子育て世代の定住を促進するとともに、中山間地定住加算を設けることで、主に中山間地への人口流入を図る。					
	対象者	益田市に定住の意思をもって転入する者。					
	手段 (内容)	益田市に定住の意思をもって転入したU I ターン者に対し奨励金を交付する。併せて、定住者の年齢、定住地区、企業就職、子どもの有無により加算を行い、若者の定住や中山間地域への定住を促す。 【取組成果】 申請件数 134件 (内企業就職加算 19件)					
H30事業実績 に対する検証	課題 (推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ H29年度より従来の住まいに対する助成からU I ターン者本人に対する助成に改正し、併せて、新卒者就労奨励事業との整合性を図った。企業就職加算を新設し、若者の定着を促す仕事の支援を実施している。 ・ 申請件数は昨年度に比べ増加した。(H29年度121件、H30年度134件) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業就職加算の対象となるU I ターン者サポーター宣言企業を増やす。 ・ 若者世代の流入を促す手段を検討する。 			
H31の取組方針	・ U I ターン者サポート宣言企業の登録数を増やし、企業と連携してU I ターン者や若者の定住をサポートする。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	17,968	13,296	13,296	0	0	0
	H28	20,410	20,335	0	20,326	0	9
	H29	21,994	19,923	0	0	19,900	23
H30	19,330	17,699	0	0	17,600	99	
備考	項番33と項番34の施策は「U I ターン者等奨励事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	35	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	空き家バンクマッチング件数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	20件	20件	20件	20件	20件	
	実績	23件	18件	15件	15件	—	75.0%
事業名	空き家バンク活用事業費			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	ますだ暮らしを望む定住希望者に対し、より多くの住まいに対する選択肢を提供するため、また、地域内に存在する空き家を有効活用するために市内事業者と連携し、空き家バンク事業を実施。					
	対象者	空き家所有者及び空き家を賃貸・購入希望する者					
	手段 (内容)	空き家バンクの登録物件を増やすことを目的とし、空き家バンク登録促進、改修にかかる費用の一部を助成する。また、益田市空き家バンク推進事業者会（市内不動産業者団体）と連携し、制度の安定的な運用を図る。 【取組成果】 成約件数 15件（※内再登録物件 1件）					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との連携を強化し、空き家の掘り起こしやますだ暮らしサポーターなどにつなげていく。 ・空き家バンクへの登録及び中古住宅の需要が年々減少しつつあるように見受けられる。 			<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの空き家登録を目的に、各種補助金等の周知や各地区にますだ暮らしサポーターの配置を行う必要がある。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの活用に向け、空き家バンク推進事業者会と連携し、空き家の有効活用に向けた取組を行う。 ・各種補助金等の活用を促すため、制度の周知を図るとともに、マッチング件数の増に向けた取組を行う。 ・空き家の所有者に対する利活用の啓発を行う。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,715	3,955	1,158	0	0	2,797
	H28	4,260	4,188	0	0	0	4,188
	H29	3,649	1,414	0	0	0	1,414
H30	2,749	2,299	0	0	2,200	99	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	36		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	ひとづくり・定住専用サイト閲覧数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				10,000回	12,000回	
	実績				0回	—	0.0%
	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
事業名	定住情報発信事業費			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	益田市に関心を持ち、愛着を持ってもらう若者を増やすため、訴求力がある情報発信を行い、若者の流出の抑制、関係人口の増加を図り、将来の地域、産業の担い手となる人材を確保する。					
	対象者	市内外の若者					
	手段(内容)	定住情報や益田で暮らす魅力的な「ひと」を紹介するホームページの構築、「ひと」を核とした市の魅力を伝えるプロモーション映像の作成 【取組成果】H31年3月29日公開					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・ひとづくりに焦点を当てたウェブサイトの構築を行ったが、公開が年度末となったため、当ホームページに関する周知が不足した。			・人づくりや各地区の取組等の情報を更新し、市の魅力を発信する。			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク、UIターン情報(奨励金、相談会・フェア開催、大交流会開催等)、UIターン者サポート宣言企業の紹介等、定住情報に関するページを新たに構築する。 人づくりに関する情報を随時更新していく。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	3,000	3,000	0	0	3,000	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	37		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	300人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	ブックファースト事業費			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	「本」を核として、乳幼児からの本に親しむ環境づくりや「学校図書館」を活用した授業を充実させることで、子どもたちの言語環境の充実と、児童生徒の学力向上を目指し、「ここで育てたい」と思う子育て世代のUIターン者を増やす。					
	対象者	子育て世代の親子					
	手段(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の検診を活用し、保護者に対する読み聞かせの実習や絵本を贈呈した。 ・図書館ボランティア団体等が、親子対象に読書フェスティバルやお話会、読み聞かせ研修会等を開催した。 ・市立図書館に調べ学習用図書を設置し、小中学校への図書の配送サービスを実施した。 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	①検診を利用した読み聞かせ実習は、おおむね好評であるが、時間超過となる傾向がある。 ②小中学校における調べ学習用図書の活用に向けては配本サービスも含めた周知及び利用しやすい仕組みの構築が必要。			①検診及び読み聞かせ実習の時間短縮については実施方法の見直しにより改善の余地がある ②より多くの小中学校での活用につながるためには図書の充実に加え、より利用しやすい仕組みを検討する必要がある			
H31の取組方針	検診を利用した読み聞かせ実習と絵本贈呈、また、図書館ボランティア団体等による親子対象読書フェスティバル等、乳幼児からの本に親しむ環境づくりは継続実施する。 また、小中学校における調べ学習用図書のさらなる活用に向け、調べ学習用図書の充実、そして、より利用しやすい仕組みを構築するとともに、小中学校への周知に努める。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	5,800	5,800	0	0	5,800	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	38	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	300人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	学校を核とした子育て充実事業費			担当課	学校教育課・社会教育課		
H30事業概要	目的	学校を拠点として、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域ぐるみでの子育てを充実させることで、「ここで子育てしたい」と思う子育て世代のUIターナーを増やす。					
	対象者	市内小中学校および各学校管内地域					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ・スクールの導入・促進 市内の小中学校での、地域とともにある学校づくり、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活動充実と新規導入を目指し、戸田小、匹見小、高津小、桂平小を対象に、地域への公開授業や地域住民と各校教職員が一緒に研修視察を行う。 【取組成果】 ・地域への公開授業 4回開催 ・研修視察 2回開催 ・匹見小中合同の学校運営協議会の設立により、地域と小中学校が一体となったコミュニティ・スクールの実現ができた。 ●社会に開かれた教育課程の実現 小学校校長会地域連携プロジェクトに参加し、未来の担い手を育てるための、学校と地域が連携・協働の在り方の研修や講演会を行う。 【取組成果】・学校と地域が連携・協働の在り方の研修 3回開催 ●次世代育成コーディネーターの配置 地域全体での子育て環境を充実させるために、モデル的に市内3地区(吉田地区、安田地区、豊田・西益田地区)に次世代育成コーディネーターを配置し、地域における子どもの体験及び学習の場づくり並びに多様な大人との交流を行う。 【取組成果】活動実績 夏・冬休みボランティア・通学学習・高津川川遊び・鮎漁体験など 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)	地域組織の活動が図られなければ学校を核とした地域づくりをめざすことは難しい。そのためにも地域自治組織の活動を充実させ、学校や公民館を核とした地域全体で子どもたちの育ちを支えていく仕組みをつくる必要がある。			改善点の検証		
					<ul style="list-style-type: none"> ●匹見小中を小中一貫教育指定校とし、9年間の義務教育を通して、地域と学校の連携したカリキュラムのあり方を探る。 ●高津小地区でのコミュニティ・スクールの導入をきっかけに、中規模以上の小学校の地域での学校運営協議会の設立につなげる 		
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自治組織の活動の充実を図る ●コミュニティスクール新規導入のための支援 ●コミュニティスクール活動の充実 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	1,000	1,000	0	0	1,000	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	39		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	300人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	関係人口拡大事業(大学生インターン推進補助金)		担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	首都圏等の大学との継続的な交流事業を通して、地域住民との交流を拡大するとともに、他県出身の高校生の地域活動を充実させることで、「関係人口」の拡大と深化を図り、若者のIターン増につなげることを目指す。					
	対象者	大学生					
	手段(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等フィールドワーク推進事業補助 ・大正大学学生の実習受け入れ ・県事業(地域おこし協力隊確保促進事業)との協働 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)		改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知 ・利用時のフォロー等 		<ul style="list-style-type: none"> ・市のHP以外にも関係大学等へも周知を図る。 ・記入例なども作成し、利用しやすくする。 				
H31の取組方針	年度当初よりHP等で制度の周知を図り、申請時の記入例なども示し、利用の促進を図る。併せて首都圏等の大学との継続的な交流を図る。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	1,000	251	0	0	251	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	40		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数（再掲）					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	300人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	関係人口拡大事業（修学旅行推進補助金）			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	県外高校生を対象とした農業やものづくり体験やその経営者等との対話を重視した修学旅行プログラムの受け入れを促進するために、体験プログラムのコーディネート等を行う観光協会に補助し、受け入れ団体づくりを支援する。					
	対象者	県外高校生					
	手段 (内容)	高校等の修学旅行の体験受け入れを円滑にするための受け入れ体制を構築 ・社会教育課と連携したオリジナルプログラム作成 ・プロモーションビデオ制作 ・商談会参加 ・受入先拡充のための営業、説明会、勉強会 ・webページの作成					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・商談会において大規模校の受け入れは、宿泊等の関係で難しい部分があるとの意見があった ・受入先団体の受け入れ能力にばらつきがある			・規模の問題は、宿泊の分散化に加え、益田の修学旅行のブランド化が必要 ・受入先団体のブラッシュアップが必要			
H31の取組方針	昨年度は、統一した商品ブランディングと受入体制を整えるため、「Masuda no Hito tabi」と題してプログラムの造成を実施。本年度は、引き続き造成と既存プログラムのブラッシュアップを進めるとともに、誘致実績を上げるため国内外に向けた広報・PR活動を重点的に実施する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	1,000	1,000	0	0	1,000	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	41		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	300人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	関係人口拡大事業(私立高校魅力化補助金)		担当課	社会教育課			
H30事業概要	目的	県外出身者が多数在籍する市内の私立高等学校の地域活動を充実させることで、「関係人口」の拡大と深化を図り、若い世代の1ターンにつなげる。					
	対象者	市内の私立高等学校					
	手段(内容)	県外出身者が多数在籍する市内の私立高等学校、高校生活だけでなく地域活動等を充実させることによって「関係人口」の拡大と深化を図ることを目的に支援を行った。					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	※本事業は2カ年事業として実施されるものであり、本年の実施状況を踏まえ、次年度の補助事業に取り組むこととしている			※取り組み状況 ・益田東高等学校では、空き教室の地域サロンへリノベーション化のほか、学校名を記載した「のぼり」を作成。 ・明誠高等学校では、地域の食と文化に関する調査を実施した			
H31の取組方針	県外出身の高校生が地域活動を通して、益田市への愛着を持つことで、「関係人口」の拡大と深化につなげる。 ・益田東高等学校 地域サロンの改修(後期)及び地域住民の利用と生徒との交流を図る。 ・明誠高等学校 地域の食と文化についての調査、結果報告(冊子の作成とイベントの実施)を実施。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	2,000	2,000	0	0	2,000	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	42	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(2)企業と連携したU I ターン対策の推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	都市部での定住イベント					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	6回	6回	6回	6回	6回	
	実績	8回	7回	7回	7回	—	116.6%
事業名	ますだ暮らし推進事業			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	ますだ暮らし希望者に対する、受入れから定住後のフォローまでの一貫したサポート体制の構築により、U I ターン者の増及びその後の定着を促す。 定住窓口の一本化及び庁内関係各課及び庁外関係各所との連携体制を構築し、定住に関する様々な情報の収集と発信を総合的に行う。					
	対象者	都会に住む田舎暮らし希望者及び益田市出身でUターンを考えている者。					
	手段 (内容)	ますだ暮らし相談員を配置し、情報発信から定住者相談、定住後のフォローまで一貫した取り組みを行う。 定住フェア等への積極的な参加による情報発信及び定住相談の実施。 【取組成果】 東京3回、大阪3回、広島1回					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・ますだ暮らし相談員の配置により、効果的なPRや定住相談が実施できており、定住後のフォローも含め、一貫した取組ができていることから、定住者からの満足度の声も高い。 ・美都地域、匹見地域での個別取組を含め、益田市の一体的な取り組みを進める必要がある。			・美都地域、匹見地域を含めた益田市一体的な取組を推進するとともに、県、ふるさと島根定住財団との連携を強化する。			
H31の取組方針	・定住フェア等へ美都、匹見地域からの担当者の出席を行う。 ・本庁、各支所の定住担当者、県、ふるさと島根定住財団の担当者による定期会議を開催し、情報共有及び一体的な取組の構築を図る。 ・他課との連携も図りながら、総合相談窓口としての対応に努める。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,695	4,481	4,204	0	0	277
	H28	4,694	3,928	0	2,700	0	1,228
	H29	4,274	3,872	0	0	3,800	72
H30	12,181	11,917	0	0	11,900	17	
備考	項番36・37・38の施策は「ますだ暮らし推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	43			
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる						
	施策名	(2) 企業と連携したUIターン対策の推進						
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	UIターン者サポート宣言企業登録数						
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)	
	目標	40社 (H29~H31累計)						
	実績	50社					59社	147.5%
	設定項目	UIターン者サポート宣言企業へのUIターン就職者数						
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)	
	目標	15人						15人
	実績	20人					19人	126.6%
事業名	ますだ暮らし推進事業 (再掲)			担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	就業機会の拡充、職場定着への支援等、企業側が取り組むUIターン者や若者に対するサポート体制の整備を促進し、UIターン者や若者の定着を図り、もって人口拡大に資する。						
	対象者	市内に事業所又は事務所を有する民間企業又は団体						
	手段(内容)	企業側が自主的に取り組むサポート体制の内容を宣言し、「益田市UIターン者サポート宣言企業」として登録する。 宣言企業に正社員で雇用されたUIターン者は益田市定住奨励金の企業就職加算の対象とする。 【取組成果】 宣言企業登録件数 59件 企業就職加算件数 19件						
H30事業実績に対する検証	課題 (推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証				
	・サポート企業が増えたこともあり、予定数を上回る就職者数の実績となったが、奨励金全体の申請件数からみると2割未満となっている。			・就職者数は2割未満であることから、就業機会の拡充をさらに推進する必要がある。				
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 企業と行政が連携し、継続して多様な手法を用いた情報発信及び支援に努める。 他課とも連携し、就業機会の拡充に努める。 							
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	H27	4,695	4,481	4,204	0	0	277	
	H28	4,694	3,928	0	2,700	0	1,228	
	H29	4,274	3,872	0	0	3,800	72	
H30	12,181	11,917	0	0	11,900	17		
備考	項番36・37・38の施策は「ますだ暮らし推進事業」として同事業内で実施している。							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	44	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(3)地域で支えるますだ暮らし				市内全20地区のうち、 H30年度末時点で10地区	
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	ますだ暮らしサポーターの登録者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	1地区1人以上 (H27~H31年度)					
【備考】H29.11改訂によりKPI修正	実績	0地区 0人	5地区 (計14人)	9地区 (計29人)	10地区 (計29人)	—	50.0%
事業名	ますだ暮らし推進事業費(再掲)			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	UIターン者が安心して暮らせるよう、暮らしに必要な情報提供、地域内の案内や相談等の支援を行う体制を構築することにより、UIターン者の定着を図り、もって人口拡大に資する。					
	対象者	地域自治組織等住民団体					
	手段(内容)	市が行う定住支援事業の情報提供などをボランティアでサポートする「ますだ暮らしサポーター」を設置する。 主な役割として①移住促進に関する市への情報提供、②移住希望者の相談・助言、③お試し滞在時の協力、④空き家の掘り起こし等空き家対策を行う。 【取組成果】登録者数 29人(10地区)					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度発足以降、地区によりその認識や登録者にばらつきがあり、登録者に地区の偏りが見られる。また、地区により活動の差が生じている。 ・H30年度は1地区(北仙道)が新規登録 			<ul style="list-style-type: none"> ・より多くのサポーター登録を目指すとともに、各地区で自治会や集落単位でのサポーター登録者の掘り起こしを進める。 ・活動実績がない地区に対しても、他地区の取組事例を伝えていくなど、情報共有をしていく必要がある。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織等住民団体と連携し、より多くのサポーター登録を目指すとともに、個人だけでなく、組織としてのサポート体制を構築することで、地域ぐるみの定住支援体制を目指す。 ・活動の意義を住民の方に身近にとらえていただく働きかけも行いながら、地域と行政が連携し定住支援を行う。 ・研修会等を開催し、サポーター登録の促進と活動の活発化を促す。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,695	4,481	4,204	0	0	277
	H28	4,694	3,939	0	2,700	0	1,239
	H29	4,274	3,872	0	0	3,800	72
H30	12,181	11,917	0	0	11,900	17	
備考	項番36・37・38の施策は「ますだ暮らし推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	45	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(4) 地域を支え魅力を向上させる人材の育成					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	わたしたちのまち発見事業参加者の満足度					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	
	実績	79.4%	78.5%	86.6%	85.9%	—	107%
事業名	わたしたちのまち発見事業			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	益田市の魅力についての見学や体験活動等を行うことで、地元愛を育み、将来益田市で活躍する人材を育成する。また、大人たちはふるさとの魅力について、再発見し、将来を担う子どもたちに魅力をたくさん伝えることを目的とする。					
	対象者	小学4年生～大人					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生や大人に対して、中世に関する史跡や「Masuda no Hito」で紹介されている「益田びと（大人）」を訪問するためのバス見学を実施し、ふるさとの魅力を再発見する。 益田ふるさと検定等を実施し、益田の魅力について自ら学び、学びを通して益田の素晴らしさを改めて知る。 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 益田ふるさと検定については、年々受験者が減少している。（H29:515人→H30:238人） 特に小中学校においては、検定以外にもバス見学等でふるさとを学ぶ機会が増えたため、受験者が減少傾向にある。（H29:492人→H30:225人） 			<ul style="list-style-type: none"> 検定の実施にとられずに、特に小学生に対しては学校での「益田の魅力確認ブック（ワークシート）」の活用により、ふるさとに対する知見を深め、さらに既存のふるさと教育の授業等を通じて地元住民との交流体験の両輪でふるさとへの愛着と理解を育む。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 「つろうて子育て推進事業費」に事業集約したが、継続して益田の歴史や偉人、益田でいきいきと活動している「Masuda no Hito」の思い等を学ぶためのバスツアー等を実施する。 益田ふるさと検定については、これまでの実績等を踏まえて今後のあり方について検討する。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,251	4,176	4,176	0	0	0
	H28	2,751	2,691	1,345	0	1,200	146
	H29	2,600	2,419	1,210	0	1,200	9
H30	3,762	3,456	756	0	2,700	0	
備考							

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	十分達成している
②成果の状況	良好である
③改善・見直し等への意見	事業の改善の方向性を是とする。
④今後の方向性についての意見	現状を維持する

総合戦略事業シート						項番	46
総合戦略における位置づけ	基本目標	3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(4) 地域を支え魅力を向上させる人材の育成					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	キャリア教育に取り組む学校数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	小学校16校 中学校12校 高校 4校	小学校16校 中学校12校 高校 4校	小学校15校 中学校11校 高校 4校	小学校15校 中学校11校 高校 4校	小学校15校 中学校11校 高校 4校	
	実績	小学校3校 中学校3校 高校 3校	小学校16校 中学校12校 高校 2校	小学校13校 中学校11校 高校 3校	小学校15校 中学校11校 高校 2校	—	93%
事業名	益田の担い手育成ひとづくり推進事業 (ライフキャリア教育醸成加速化事業)			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	「未来を担うひとづくり計画」の機運を醸成し、小中高校生に対して、ライフキャリア教育の大切さを教えるため、多様な経験をしてきた大人を招き、多様な価値観に出会える場を作ることで、一人ひとりが個性と適正に応じた生き方の選択が出来るようになることを目指し、益田の未来を担う人材を育成する。そして、「ひとが育つまち益田」を実現させる。					
	対象者	小・中・高校生、学校関係者、キャリア教育関係者					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校（5年生）に対して、JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を実施 市内中学校に対して「新職場体験」の実施 市内中学校・高校に対して地域の大人が関わりながら「カタリ場」の実施 高校生が小学生に対して「カタリ場」の実施 冊子「Masuda no Hito (vol.1と2)」の増刷 【取組成果】 <ul style="list-style-type: none"> 「夢の教室」15小学校414人 「新職場体験」11中学校434人 「カタリ場」小学校 11校374人、中学校 10校305人、高校 2校269人 キャリア教育に連携して取り組む事業者数 122社 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 「夢の教室」について、経費が多額となっているが、効果はある。しかし、学校カリキュラムに効果的に組入れる余地がある。 「新職場体験」について、関心を寄せる事業所数も増えてきた。H29：85社→H30：122社 			<ul style="list-style-type: none"> 「夢の教室」については、より効果的に事業実施するため、事業実施の前後に授業の中で子どもたち自身の考えを深める時間をとってもらい、新たなプログラムを確立させる。 「新職場体験」については、受入前に事業所向けの研修を改善し、本事業の趣旨や生徒への対応ノウハウの共有によって、参加者の満足度を高めることができた。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 「未来の担い手育成事業費」に事業集約したが、継続して事業を実施する。 ただし、「夢の教室」については、より効果的に事業展開させるべく、新たなプログラムを検討し実施する。 これまで以上に取組状況等の情報発信を行い、市民や市内企業・商工会、各種団体との連携を図りながら、より多くの協力者を確保し、一体となって取り組みを行う。 						
対象事業費 (単位：千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	0	0	0	0	0	0
	H28	2,600	2,600	2,600	0	0	0
	H29	2,600	2,820	1,310	0	1,500	10
H30	2,600	2,684	1,242	0	1,442	0	

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	十分達成している
②成果の状況	良好である
③改善・見直し等への意見	取組のさらなる発展を望む。
④今後の方向性についての意見	現状を維持する

総合戦略事業シート						項番	47
総合戦略における位置づけ	基本目標	3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(4) 地域を支え魅力を向上させる人材の育成					
施策のKPI (重要業績評価指標) ※国交付金申請時のKPI	設定項目	高校卒業生の地元就職者率（高卒就職者のうち地元就職する者の割合）					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標	H26年度実績 36.1%				52.7%	
	実績	35.7%	34.0%	32.5%	32.7%	—	62.0%
事業名	益田の担い手育成ひとづくり推進事業費（産業人材育成事業費）			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	市内外の就職希望者に対し、効果的な事業所PRを行い、若者の市内事業所への就職マッチングを図り定住を促進する。学校や企業・地域が連携したキャリア教育や起業家教育を推進し、地元で活躍を目指す産業人材の育成・確保を進める。					
	対象者	高校生、大学生、在職者等					
	手段(内容)	企業PR等による意識醸成(企業紹介DVD作製) 新規高校卒業生の地元就職に向けた啓発(企業説明会、企業見学) UIターン希望者に対する支援(企業ガイダンス、企業訪問) 【取組成果】企業紹介DVD作製(6社)及び小中学校・高等学校等への配布、活用依頼。					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	少子高齢化・人口減少により地域の担い手が不足している。また、全国的に労働人材が不足している情勢の中、特に地方の若手人材は都市部へ流出する傾向が増加している。			県の人材育成コーディネーターやふるさと島根定住財団、近隣の自治体との情報共有・事業連携を推進することで、情勢を的確に判断し、事業効果を高めることを目指す。また、県外求職者に対し、地元企業の魅力の発信に努め、県外からの若手人材の確保を目指す。			
H31の取組方針	今後は、地元雇用に関する諸対策の推進を努める、益田鹿足雇用指針協議会の事業を基幹に、新規高等学校卒業生、大学生等の地元就職を促進し、地元で活躍する人材の育成をおこなう。また、県の人材育成コーディネーターやふるさと島根定住財団と連携し、企業ガイダンス・企業訪問・インターンシップ等に取り組み、企業を知る機会を創出する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	1,000	960	900	0	0	60
	H28	7,600	3,463	3,388	0	0	75
	H29	2,600	2,336	1,168	0	1,150	18
	H30	2,100	2,014	1,007	0	1,007	0
備考							

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	十分とは言えない
②成果の状況	必ずしも良好とは言えない
③改善・見直し等への意見	他の事業と連携し、地元就職者を増やすため地道な努力を続けられたい。
④今後の方向性についての意見	規模拡充を検討する

総合戦略事業シート						項番	48
総合戦略における位置づけ	基本目標	3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(4) 地域を支え魅力を向上させる人材の育成					
事業のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	キャリア教育に取り組む学校数（再掲）					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	H30年度から 事業実施			小学校15校 中学校11校 高校 4校	小学校15校 中学校11校 高校 4校	
	実績	H30年度から 事業実施			小学校11校 中学校10校 高校 2校	—	93%
事業名	未来の担い手育成事業（再掲）			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	「未来を担うひとづくり計画」に則り、子ども達に関わる大人の研修や具体的な次世代育成の活動の場づくりをコーディネートし、地域における「教育の魅力化」ひいては「ひとが育つまち益田」の実現を目指す。					
	対象者	小・中・高校生、学校関係者、キャリア教育関係者					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・「カタリ場」に関わる地域の大人等の掘り起しと研修会の実施 ・動画作成等情報発信 【取組成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・「カタリ場」小学校 11校374人、中学校 10校305人、高校 2校269人 ・研修回数 69回 ・動画作成16本 ・中高校カタリ場に参加した大人 193人 ・高校カタリ場に連携した企業等 16社 ・小学校に参加した高校生 53人 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「カタリ場」について、実施回数が多くなっているが、関わる大人を公民館職員が地域の方々に呼掛けたり市の職員や市内企業の若手職員の研修の場に位置づけ、確保することができた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・本年度参加した市内企業の若手職員も満足度が高く、子ども達だけでなく関わる大人にとっても魅力的な事例である。引き続き事業所への周知を図り、連携を深めていく。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に取組状況等の情報発信を行い、校種を越えた学校間の連携はもとより市民や市内企業、各種団体との連携を図りながら、地域における教育の魅力化を一体的に行う。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	7,000	7,000	5,250	0	1,750	0	
備考							

【H31年3月 総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	概ね達成している
②成果の状況	概ね良好である
③改善・見直し等への意見	「カタリ場」の全校実施に向け、さらなる普及を目指されたい。
④今後の方向性についての意見	規模拡充を検討する

総合戦略事業シート					項番	49	
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(1)地域の資源を活かした地域の魅力向上と新しい地域運営の仕組みづくり					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	コミュニティビジネス創業数(累計)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	20件(H27年度～H31年度)					
	実績	1件	3件 累計4件	5件 累計9件	2件 累計11件	—	55.0%
事業名	地域自治組織支援事業費、地域自治組織設立支援事業費		担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	住民自らが主体性をもって住み続けられる地域づくりを目指し取り組む地域自治組織の活動及びその設立準備を支援することにより、各地区がその特色や地域資源を十分に生かした交流事業、地産地消活動を通じ、地域力の向上、地域活性化を図る。					
	対象者	地域自治組織及び設立準備団体					
	手段(内容)	設立した地域自治組織に対しては、活動資金及び活動のための初期投資経費を支援することにより、円滑な活動を促す。また、設立していない地区に対しては、準備団体に対し設立に向けた会議や研修、地域の魅力化に向けた活動に関する経費を支援し、早期設立と設立後の円滑な活動を目指す。					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)		改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当職員と公民館職員との連携 ・地域自治組織事業と公民館事業の効果的な連携支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり担当者会議、地域魅力化応援隊員連絡調整会議の開催及び庁内連携と外部団体との連携することにより、地区状況の把握や地域自治組織の動きやサポートの在り方を共有する。 ・事務局担当者との意見交換や情報提供により負担軽減や運営の側面的支援を行っていく。 				
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり担当者会議、地域魅力化応援隊員連絡調整会議の開催及び庁内連携と外部団体との連携を継続する。 ・上記により引き続き地域自治組織設立の加速化をはかり、設立済みの地区においては、まちづくりプランに基づく活動を着実に進めていけるよう支援するとともに、地域課題の解決をコミュニティビジネスの手法をもって図ろうとする取組みを支援する。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	10,739	9,845	0	9,800	0	45
	H28	14,704	14,052	0	13,900	0	152
	H29	15,491	15,491	0	11,300	0	4,120
H30	16,720	16,720	0	14,970	0	1,750	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	50		
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(2)健康長寿を進めるまちづくり					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	介護を要しない高齢者の割合					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	85.70%	85.70%	85.70%	85.70%	85.70%	
	実績	86.2%	85.9%	85.72%	79.86%	—	93.2%
事業名	健康づくり市民運動推進事業			担当課	健康増進課		
H30事業概要	目的	いきいき・すこやか・支えあいを基本理念に、生活習慣病予防・こころの健康づくり・介護予防をすすめて子どもから高齢者までともに元気で暮らせる地域を目指す。					
	対象者	子どもから高齢者までの全市民					
	手段 (内容)	市全体の健康づくり活動を推進していくために策定した益田市健康増進計画（平成23年度～平成32年度）に基づき、健康ますだ市21推進協議会を推進母体に、全20地区にある健康づくりの会と連携し、市民主体の健康づくり活動を推進した。 協議会活動・部会活動・地区活動を展開し、次年度目標達成できるよう活動を行った。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<p>○イベントや様々な事業において、男性、保護者世代、働き盛り世代の参加が以前より増加はしたが、参加率は低い。（イベント参加者数H29:500名 H30:500名）</p> <p>○活動に参加しない、できない人への情報発信が充分できていない。</p> <p>○会員である関係機関団体の専門性を発揮する場面が少ない。</p> <p>○地域の健康・生活実態を地域全体において共有が充分できていない。</p>			<p>○若いうちから健康づくりに関心を持ってもらうよう、特に男性、保護者世代、働き盛り世代へ健康づくりの内容や情報発信の仕方を工夫する。</p> <p>○様々な理由により事業に参加しない人、できない人へ個人でも取り組めるような内容や情報発信の仕方を工夫する。</p> <p>○協議会員や健康づくり推進員の役割をしっかりと伝え、力量が発揮できるよう環境整備をする。</p> <p>○地域の健康・生活実態の課題を地区民へ情報提供する。</p> <p>○様々な関係機関と連携し協議会・部会・地区活動の充実を図る。</p>			
H31の取組方針	フェスティバルなどのイベント時や部会活動・地区活動において、健康づくりの関心が低い男性、保護者世代、働き盛り世代、また様々な理由により参加しない、できない人へも参加しやすいような内容や日時設定、情報発信の仕方を工夫し、他団体との連携を更に強化して事業実施する。 次年度が健康増進計画の最終評価の年であり、市民への健康づくりアンケート等、最終評価のための準備・調整等行う。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	3,568	3,224	0	0	1,707	1,517
	H28	1,959	1,875	0	0	0	1,875
	H29	1,800	1,668	0	0	0	1,668
H30	1,762	1,877	0	1,500	200	177	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	51		
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(3)安全で安心な生活環境づくりの推進					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂により目標値修正	設定項目	自主防災組織の設立数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標	56地区	57地区	64組織	72組織	80組織	
	実績	54地区	55地区	61組織	67組織	—	93.1%
事業名	地域防災力向上事業(自主防災組織運営事業費補助金)			担当課	危機管理課		
H30事業概要	目的	災害等発生時に被害を最小限に抑えるために、地域防災力の向上を高めることが必要であり、そのために、住民同士が協力し、自発的に作られる自主防災組織の設立と普及を図る。					
	対象者	自治会、町内会等団体					
	手段(内容)	設立数が増えるよう、自主防災組織運営事業費補助金として1組織3万円(設立時に一回限り)を補助するとともに、各地域で行われる避難訓練等の防災活動へ職員が出向き、自主防災組織の必要性などの周知を図る。 (取組成果) 自主防災組織設立実績 6団体 補助金交付団体 4団体					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	自主防災組織設立後1回のみ補助制度であるが、設立後、補助申請がなく、また、活動実績もない団体がある。 設立後の活動支援も強化する必要があるが、職員の負担等も課題である。			防災に関しては平常時からの備えが大事であるため、設立団体へは市の活動支援も行う中で、防災訓練、避難訓練などの実施を促したい。実施に際しては、毎年行う地域行事の一部に防災を少しでも取り入れてもらうなど、無理のない活動を促したい。			
H31の取組方針	引き続き、設立促進や活動支援を行っていききたい。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	300	180	0	0	0	180
	H28	300	0	0	0	0	0
	H29	300	178	0	0	0	178
H30	300	118	0	0	0	118	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	52	
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(3)安全で安心な生活環境づくりの推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	生活交通安全対策の満足度					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	H26年度 33.9%		→	40%以上		
	実績	-	-	-	-	-	-
事業名	交通安全施設整備事業費			担当課	危機管理課		
H30事業概要	目的	交通安全施設の設置により、交通事故防止等交通安全対策を充実させる。					
	対象者	自動車運転者及び歩行者等					
	手段 (内容)	交通事故防止のため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	自治会等からの要望に加え、通学路に関係する場所への要望等もあり、また、その件数も増加傾向にある。			要望場所（現場）の状況等を鑑み、緊急度の高いところから対応する。			
H31の取組方針	引き続き、益田市道・農道における危険箇所への交通安全施設の設置を行う。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	7,500	7,499	0	0	0	7,499
	H28	7,000	6,971	0	0	0	6,971
	H29	7,000	6,998	0	0	0	6,998
H30	7,000	6,956	0	0	0	6,956	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	53		
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(3)安全で安心な生活環境づくりの推進					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	地域の公共交通の検討に取り組む地区数(累計)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標			5地区	6地区	7地区	
	実績	3地区	4地区	5地区	6地区	—	100.0%
事業名	地域交通対策事業(生活バス事業、乗合タクシー事業、過疎バス事業、地方バス路線維持対策事業費補助金、益田市地域公共交通活性化協議会補助金)			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	人口の減少や自家用車等の普及により、公共交通の利用者は減少傾向にあり、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、各地域の実情に沿った持続可能な公共交通体系の構築を図る。					
	対象者	地域自治組織等					
	手段(内容)	地域自治組織等の単位で、地域の実情をよく知る住民が、地域の公共交通を自ら考え、自ら創り、自ら守っていく体制を目指し、地域内での話し合いの場を大切にしながら、地域と行政、交通事業者が担う役割について、それぞれ棲み分けを行いながら進めていく。 【取組成果】 ・豊川地区(総務省の『過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業』を活用した『暮らしのサポート実証実験事業(地区内交通)』の実施) ・美濃地区(地区内の外出支援事業運行の継続)					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業後の継続性(車両維持や運転手の確保等) 既存の公共交通との関係性 			<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関との継続した協議・調整が必要である。 各地区の利用者の実態やニーズに沿った内容になるように、柔軟に対応していく。 地区内外との情報の共有が必要である。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の交通体系の構築に取り組んでいる地区に対して、ニーズ調査の実施や、各関係機関との協議の場を設ける等、対象事業の実施または継続に向けて支援を続けていく。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額(見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	164,273	162,782	19,153	0	1,112	142,517
	H28	169,011	167,108	17,757	0	961	148,390
	H29	181,232	180,162	18,182	0	810	161,170
H30	203,304	200,711	19,859	4,000	1,696	175,156	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					項番	54	
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(4)女性の活躍推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	男女共同参画推進に取り組む事業所数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	10社	10社	10社	10社	10社	
	実績	14社	16社	16社	17社	—	170.0%
	設定項目	審議会等の女性比率					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	40%	40%	40%	40%	40%	
	実績	32.3%	33.0%	33.2%	32.6%	—	81.5%
事業名	男女共同参画推進事業			担当課	人権センター		
H30事業概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> 性別にかかわらず互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を発揮できる社会＝男女共同参画社会を実現する。 若年層へのデートDV防止の啓発によりデートDVやDVの防止につなげる。 					
	対象者	市民、市内企業、市内中学校の教職員					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催や男女共同参画週間等に合わせたパネル展示等を実施し、ワーク・ライフ・バランスやハラスメント問題などの男女共同参画についての啓発活動を実施する。 市内中学校の教職員を対象にデートDV防止講座を実施する。 審議会等への女性委員の登用率向上に向けた働きかけを実施する。 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）	改善点の検証					
	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所への啓発を強化する。 若年層へのデートDV防止の意識啓発を学校にも担っていただけるよう、引き続き教職員を対象とした講座を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会や講座等を実施する際は、内容や対象を十分に検討する。 					
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> しまね子育て応援企業認定制度への協力とともに市が新設した登録制度によるワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者の拡大に協力していく。 デートDV防止の意識啓発を各学校で実施できるよう、教職員への研修会を実施する。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	895	832	0	0	0	832
	H28	472	371	0	0	0	371
	H29	269	220	0	0	0	220
H30	148	79	0	0	0	79	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				項番	55			
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる						
	施策名	(5) 地域づくり人材の育成						
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI修正	設定項目	スキルアップ講座（地域づくり人養成講座）への参加者						
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)	
	目標			20名以上	20名以上	20名以上		
	実績			15名	41名	—	205.0%	
	設定項目	研修会開催件数						
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)	
	目標	4回	4回	9回	9回	9回		
	実績	5回	5回	10回	9回	—	100.0%	
事業名	市民活動支援センター運営経費、地域づくり人応援事業費			担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	NPO法人や市民団体等の活動を支援するとともに、市民と行政の協働を推進する。						
	対象者	NPO法人、市民活動団体、地域自治組織						
	手段(内容)	市民活動支援センターにスタッフを配置して市民活動に関する総合窓口として、NPO法人や地域自治組織等の組織運営のスキルアップ研修や団体相互の情報交換・情報共有を推進する。 情報誌を発行し、団体の活動紹介等広く市民活動を周知する。						
H30事業実績に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区によっては同地区内から複数の参加者もあったが、全地区からの受講とはならなかった。 ・受講者同士がプランを勉強し、高め合う機会が少なかった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講座等で提案された事業や協働取組の具現化を図る。 				
H31の取組方針	受講者を増やすために時期を早めて実施するとともに、研修や講座等で提案された事業や協働取組の具現化を図るために、地域づくりに関心のある人と繋ぐきっかけづくりを進めていく。							
対象事業費 (単位：千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	H27	3,450	2,861	0	0	31	2,830	
	H28	3,462	2,713	0	0	11	2,702	
	H29	3,174	2,771	0	0	22	2,749	
H30	3,009	2,894	0	0	30	2,864		

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	